

京林大だより

No.54



絵：卒業生 熊走君

2年生最後の取り組み 「卒業研究発表会」



卒業研究では、森林・林業ひいては社会に役立てることを目的に、2年生がこれまでの講義や実習などで気になったことや疑問に思ったことについて調査・研究を行い、改善策や解決策を論文としてまとめています。

今年は共同研究を含め11課題に取り組み、2月16日(火)に研究発表会を実施しました。研究テーマは「林業用道具の違いによる体への負担」や「エネルギー自給自足」「木育」「広葉樹利用」「街路樹」「キノコ」など様々です。計画的に進められ中身が充実した研究、学生ならではの面白い発想に基づく研究がある一方、もう一步踏み込めばもっと良いものになった研究もありましたが、当日は全員がしっかりと思いを伝え、来年度に取り組み1年生に響く良い発表会となりました。



8期生、卒業しました。
2年間大変お世話になり、
ありがとうございました。

3月10日(水)、和知ふれあいセンターにおいて8期生の卒業式が行われました。昨年に引き続きコロナ禍により規模縮小を余儀なくされましたが、卒業生達は1年生や保護者が見守る中、晴れやかな気持ちで式を終えることができました。

8期生は春の休校やドイツ研修中止など、コロナ禍に翻弄されましたが、地元の皆様や府内の林業事業体の皆様に見守られながら、元気に卒業していきました。京丹波町で就職する学生もいますので、今後とも引き続きよろしくお願いいたします。



インターンシップ研修

本年も1年生(9期生)16名が、府内9つの森林組合でインターンシップによる職業体験を行いました。

研修期間は3月1日～5日の5日間で、研修先では各森林組合の先輩方から丁寧に作業方法等の指導・助言を受けていました。

研修内容に関して、できるだけ多くの業務が体験できるよう日程を工夫していただいております。学生にとって、大変貴重で有意義な研修となりました。御世話になりました森林組合の皆様、ありがとうございました。



間伐木の選木指導を受ける9期生

今月の授業参観

『森林公共政策実習』

令和3年2月26日(金)に京丹波町立丹波ひかり小学校の6年生37名が森林・林業の体験学習に本校されました。前半は森林の機能についての話を聞き、後半はチェーンソーと手鋸によりスギやヒノキの丸太を実際に切ってもらいました。

今回は林大1年生の森林公共政策実習の一環であるため、林業機械の説明や体験のサポートなどを林大生が行いました。短い時間でしたが、これにより、小学生とのコミュニケーションの取り方や森林や林業の役割について、人に伝えることの大切さを学ぶきっかけになったものと思います。



林大生による道具類の説明



校長室より

気候非常事態宣言

校長 只木良也

地球レベルの大課題「気候変動・温暖化」、それに関する「**非常事態宣言**」が2020年11月国会決議されました。2020年10月の「2050年には温室効果ガスの排出を『実質ゼロ』に」という菅首相宣言に続くものです。

近年の地球温暖化、世界各地で記録的な熱波、それに誘発される森林火災、低気圧や洪水が未曾有の被害をもたらしています。国連はそれらに対応して2015年に「パリ協定」を設定し、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ2℃以下に抑えることを目指して、二酸化炭素を主とした温室効果ガスの排出削減目標を国ごとに定め、取り組みの強化を進めています。しかし、各国が掲げる目標を達成しても必要な削減量をまだ下回り、世界はまさに「気候危機」の状況にあるとされています。

なお、パリ協定は、2015年パリで開催の国連気候変動枠組条約締約国会議で討議の、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みの協定で、1997年の「京都議定書」の後継というべきもの。

世界の温室効果ガスの排出量を削減し、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる植物の吸

収量とのバランスをとる努力目標を示し、京都議定書では、対象国が温暖化ガスの排出量の多い先進国中心のものであったのに対し、パリ協定では、対象国の範囲は途上国にも広まり159カ国(世界の温室効果ガス排出量の約86%)に及びます。そして、すべての国がその実施状況と成果を、5年ごとに国連に報告し、検証・評価を受け、削減目標を更新することが義務付けられています。その方法としては、化石燃料による発電を太陽光や風力に切り替えるなど、温暖化ガスの発生を抑制する一方で、森林など植物の光合成による温暖化ガスの吸収・貯留を推進して、温暖化ガス収支「実質ゼロ」が目指されます。森林整備はますます重要課題化です。

国連気候変動枠組条約会議IPCC(設営は1988年)が、各国の具体的な削減目標を示したものとしては1997年の京都会議に継ぐものですが、京都議定書では、我が国は基準年1990年の二酸化炭素排出量に対して6%の削減を計画しましたが、その内3.7%を森林の吸収に依存する当初計画でした。その後、手当不十分のまま、2008年には排出量が7.7%増え、対応策の一つとして採られたのが原子力発電でした。その理由は何と「原子力発電では二酸化炭素排出無し」だったのでした。

今回の対応具体策では、そんな安易な短絡はご勘弁願っておきます。